◎沖繩県における駐留軍用地跡地の有

効かつ適切な利用の推進に関する特

別措置法の一部を改正する法律

(平成二十七年三月三十一日法律第五号)

一、提案理由(平成二十七年三月十九日・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会)

○山口国務大臣 沖繩県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の提案理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

沖繩県において、駐留軍用地の跡地利用は今後の沖繩振興を考える上で非常に重要な課題です。このため、本年三月末に返還が予定されるキャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区を初め、今後返還が見込まれる駐留軍用地について、現行の駐留軍用地内の土地の先行取得に加え、必要な場合には返還後も引き続き地方公共団体等による土地の先行取得が可能となるよう、内閣総理大臣による特定駐留軍用地跡地の指定及び特定駐留軍用地跡

地内の土地の買い取りの協議等に関する制度を創設することとする本法律案を提出する次第でございます。

次に、本法律案の内容の概要を御説明申し上げます。

第一に、内閣総理大臣は、沖繩県知事の申し出に基づき、アメリカ合衆国から返還されることにより特定駐留軍用地でなくなると見込まれる土地であつて、その跡地の利用の推進に必要な公共用地を確保するためその区域内における公有地の計画的な拡大が引き続き必要と認められるものを特定駐留軍用地跡地として指定することとしております。

第二に、特定駐留軍用地跡地内の土地につきまして、現行の駐留軍用地内の土地の先行取得と同様、土地の所有者からの届け出等に基づき買い取りの協議を行うこと等としております。

以上が、本法律案の提案理由及び内容の概要でございます。本法律案が速やかに成立いたしますよう、御審議をよろしくお願い申し上げます。

二、衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員長報告(平成二十七年三月二四日)

○古川元久君 ただいま議題となりました法律案につきまして、沖繩及び北方問題に関する特別委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、現行の駐留軍用地内の土地の先行取得に加え、返還後も引き続き地方公共団体等による土地の先行取得が可能となるよう、内閣総理大臣による特定駐留軍用地跡地の指定及び特定駐留軍用地跡地内の土地の買い取りの協議等に関する制度を創設しようとするものであります。

本案は、去る三月十八日に本委員会に付託され、翌十九日山口沖繩及び北方対策担当大臣から提案理由の説明を聴取し、二十日、質疑を行い、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

三、参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員長報告

告(平成二十七年三月三〇日)

○風間直樹君 たいだいま議題となりました跡地利用特別措置法改正案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、内閣総理大臣による特定駐留軍用地跡地の指定及び特定駐留軍用地跡地内の土地の買い取りの協議等に関する制度を創設しようとするものであります。

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律

本法律案の審査に先立ち、沖縄県に委員派遣を行い、本法律案の対象となる西普天間住宅地区やキャンブ・シユワブ、対馬丸記念館などを視察するとともに、沖縄の振興開発及び基地問題等に関する実情を調査いたしました。

委員会におきましては、本法改正の趣旨、西普天間住宅地区で発見されたドラム缶等の調査結果、地元の意向を尊重した跡地利用の推進、普天間飛行場の五年以内の運用停止等の要望に対する取組、対馬丸記念館に対する支援の在り方などについて質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終了し、採決の結果、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。